

**問** 私としては、原子力発電再稼働には反対です。町の電力需要の全てを風力・太陽光等のクリーンエネルギーで賄って、クリーンなまちづくりを推進していくべきだと思いますが、考えを聞きたい。

**答** (青山総務課長)

八百津町の電力需要のすべてを風力・太陽光等のクリーンエネルギーで賄っていくクリーンなまちづくりを推進していくべきですが、すべてをクリーンエネルギーで賄うことは、ある意味理想ではありませんが、予算やコストの問題、電力消費量の問題、環境の問題など現実問題としては難しいものと考えます。

### Q3 杉原千畝記念館について

#### 観光に繋がる施策を

**問** 今年の秋、杉原千畝の映画が上映されます。その際、450万円をかけて、八百津町のPRテロップを流し、映画の半券を持参した方には、杉原千畝記念館の入場料を無料にするとのことですが、それよりも映画券の購入者への特典として、杉原記念館入場券を渡した方が宣伝効果が高いと考えるが、町の考えを伺いたい。

**答** (山内産業課長)

今年の4月に杉原千畝記念館は展示内容を一新し、リニューアルオープンしました。オープン後から5月末までの入館者数は6,448人で、前年同月より54%増加しております。6月3日現在、累計入館者数は28万2,636人となり、このまま推移しますと、今年度中に30万人を達成する見込みとなります。

ご質問の映画「杉原千畝」は、今年の12月5日から全国東宝系で上映されることとなっております。これに併せて敦賀市と、上映前のPR映画のシネアドプロモーションを制作し、記念館とムゼイムをPRする予定であります。シネアドは各15秒で、連帯感を持ったものを制作し、この映画チケット購入窓口で、敦賀市との共通のパンフレット5万部を制作し、配布することを計画しています。共通パンフレットには、記念館の無料入館券を付ける予定です。

**問** 入館者が増えていることは、大変良いことだと思います。しかし、入館された方がその後、何処へ行かれるか。町内で食事をされたり、買物をするような施策が必要であると考えますが、どのように考えているのか伺う。

**答** (山内産業課長)

まずは、八百津町へ来ていただくことが大事であると考えています。そのために、シネアドプロモーション及び共通のパンフレットの配布を東京・横浜・名古屋・大阪・岡山・広島などの都市の18劇場で実施する予定です。その他タイアップポスターとして、映画のポスターに記念館のPRシールを貼り付け、映画と併せて記念館のPRも考えています。また、映画の小道具や映画パネルの展示なども出来ないかと考えています。

**問** また、ふるさと応援寄附金をいただいた方には、1年間5名様有効の記念館と資料館のパスポートをプレゼントしており、八百津町へ訪れていただくようなPRを今後展開していきたいと考えています。

**答** (山内産業課長)

東宝系の映画館と聞いております。関市のマージには、ポスターが配布されています。PR映画のフィルムを町で購入しておくことは出来ないのか。

**問** 東濃地域の映画は何処で上映されるのか。

**答** (山内産業課長)

試写会等を検討しましたが、現在は、フィルムではなく、デジタルであることから、移動上映を行える業者が社だけであり、費用も高額であることから、購入は考えておりません。

### Q1 協働について

平岡富弘議員

#### 「協働」の指針や方向性は

**問** 当町を取り巻く状況は、人口減少や少子高齢化の進行、こうした流れの中、福祉医療関係経費の増加や公共施設の老朽化等により、現状よりさらに厳しい財政運営となることが見込まれます。このような状況の中、第5次八百津町行財政改革大綱が策定されました。

その中で行政の役割は、民主主義の尊重の基に町民が希望を持つて、楽しく生き生きと暮らせるための土壌づくりであると思っております。

町長がよく使われる言葉で、「協働のまちづくり」という言葉があります。総合計画や行財政改革大綱の中にも「協働」という言葉が多く使用されておりますが、この「協働」の指針や方向づけがはっきりしていないように思われます。

この「協働」の指針等が簡単に利用できる、参加出来るような、项目的で文章フロー的なものを用意していただきたい。

また、今までの協働のまちづくりで良かったものはどのようなものか聞きたい。

**答** (青山総務課長)

議員ご指摘のとおり、「協働」という概念は、近年、地方自治の分野でまちづくりの取り組みに不可欠なものとして、唱えられている概念の一つであり、当町においても、第4次総合計画・第5次行財政改革においても、それぞれ大きく位置づけているところでもあります。

地域の課題解決に向けて、行政単独では解決できない問題や住民だけでは解決できない問題などがある場合に、相互に互いの不足を補い合い、ともに協力して課題解決に向けた取り組みをする、あるいは協働した方がサービス供給や行政運営上の効率が良いとされる場合に協働のまちづくりが推進されるものと考えております。

当町では、議員がいわれるような協働の指針や、文書に示したようなフローチャートで統一したものには特に定めておらず、方向づけがはっきりしていない面もあります。

従いまして、当町としましては、それぞれの項目または事業ごとに具体的なイメージが描きやすいような文章やフロー、写真等を示し、多くの方が参加しやすいような配慮をしてまいります。

今までの協働のまちづくりで良かったものは、第4次行財政改革の実績でも報告しています。

